

報道関係 各位

2025 年 9 月 5 日

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

アフガニスタン東部地震で支援開始（寄付受付中）

～死者 2,200 人超、負傷者 3,600 人超、8 万 4,000 人が被災、
迅速な緊急支援・現地ニーズ調査のもと、命を繋ぐための緊急支援を開始～

ジャパン・プラットフォーム（以下、JPF）は、現地時間 8 月 31 日深夜にアフガニスタン東部ナンガルハル州で発生したマグニチュード 6.0 の大地震による甚大な被害の発生を受け、9 月 5 日、出動を決定しました。

「アフガニスタン東部地震被災者支援 2025」

- 期間 : 活動開始から 5 カ月
- 対象地域 : アフガニスタン地震被災地
- 活動予算 : 2 億円（令和 7 年度政府緊急準備金）+ 民間資金
※当面の活動予算は 2 億円（令和 7 年度政府緊急準備金）を予定していますが、現地被害状況に対して大きく不足しているため、多くのご寄付が必要な状況です。
- 活動予定団体 : JPF 加盟 NGO 複数団体

※ 支援実施期間・予算は、現地の状況に応じて適宜見直しを行います。

JPF と加盟 NGO は 9 月 2 日から、緊急支援・ニーズ調査を開始しています。現地当局によれば、死者は 2,200 人、負傷者は 3,600 人を超え、6,700 棟の家屋が損壊、8 万 4,000 人が被災しました※。現在もがれきに埋もれた生存者の搜索や救助が続けられていますが、道路が遮断され、いまだアクセスできない地域もあり、全体の死者数、負傷者数はさらに多くなる恐れがあります。また地震に加えて、直近の激しい雨と洪水により 68 か所の貯水池が破壊されているということです※。

現地のニーズ調査の結果、緊急食料の配布、衛生用品を含む生活必需品、緊急シェルター、基本医療、栄養、水・衛生サービスが優先的ニーズとして挙げられます。命を繋ぐための緊急支援が求められている一方、多くの家族を一日にして失うような惨状に直面し、被災者の多くは強い精神的苦痛を経験しているため、心理社会的支援の必要性も高まっています。さらに地震によって教育機会が奪われていることも懸念されており、教育キットや教育場所の確保も求められています。

アフガニスタンにおいて 20 年以上支援を続けてきた JPF は、加盟 NGO が持つ豊富な経験と現地ネットワークを活かし、被災者の命と生活を守るため、迅速かつ効果的な支援を進めてまいります。

※ OCHA; [Afghanistan Flash Update #3: Earthquake in Nangarhar Province](#) (4 September 2025)

今後の状況は、[JPF ウェブサイト](#)、[Facebook](#)、[Instagram](#) 等でご報告いたします。

●JPF「アフガニスタン東部地震被災者支援 2025」へのご寄付方法

◆銀行振込で寄付する

銀行名：三菱 UFJ 銀行
支店名：本店
口座種類：普通
口座番号：1732863
口座名義：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ：トクヒ) ジャパンプラットフォーム

※三菱 UFJ 銀行様のご厚意により、三菱 UFJ 銀行本支店・ATM からの振込手数料は無料です。

◆ゆうちょ口座から寄付する

銀行名：ゆうちょ銀行
記号と番号：00120-8-140888
口座名義：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ：トクヒ) ジャパンプラットフォーム

※通信欄に「アフガニスタン東部地震被災者支援 2025」とご記入ください。 ※恐れ入りますが振込手数料をご負担ください。

【一般寄付】

今後起こりうる災害や紛争の緊急初動調査のための資金にご賛同いただける方は、以下の方法でご支援ください。

※「アフガニスタン東部地震被災者支援 2025」など特定の活動へのご寄付ではなく JPF の活動全般へのご寄付となります。

◆銀行振込で寄付する

銀行名：三菱 UFJ 銀行
支店名：本店
口座種類：普通
口座番号：0825076
口座名義：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ：トクヒ) ジャパンプラットフォーム

※恐れ入りますが、振込手数料をご負担ください。

◆ゆうちょ口座から寄付する

銀行名：ゆうちょ銀行
記号と番号：00100-7-757910
口座名義：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ：トクヒ) ジャパンプラットフォーム

※通信欄に「一般寄付」とお書き添えください。 ※恐れ入りますが、振込手数料をご負担ください。

■特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）ジャパン・プラットフォームについて

コソボ紛争の経験を教訓に、NGO、経済界、政府の対等なパートナーシップのもと、2000 年に発足した日本の緊急人道支援のしくみ。平時より、3 者および多様な人々が、それぞれの強みや資源をいかして連携できるプラットフォームとして機能し、国内外の自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に、迅速かつ効果的に支援を届けています。これまでに 65 以上の国・地域において、総額 967 億円、2,400 事業以上の人道支援を展開。各得意分野を持つ 45 以上の加盟 NGO を様々な形でサポートしながら、緊急人道支援のプロフェッショナルとして、支援を必要とする人々のニーズに根ざした活動をしています。

本件に関するお問い合わせ先

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

渉外広報部 渉外：木島、米澤 TEL：03-6261-4036、広報：高杉、森山 TEL：03-6261-4035

E-mail：info@japanplatform.org